

# 平成28年度地方債計画

(通常収支分)

平成28年総務省告示第148号

(単位：億円、%)

項 目	平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,601	16,389	212	1.3
2 公営住宅建設事業	1,141	1,126	15	1.3
3 災害復旧事業	711	647	64	9.9
4 教育・福祉施設等整備事業	3,395	3,359	36	1.1
(1) 学校教育施設等	1,248	1,232	16	1.3
(2) 社会福祉施設	381	376	5	1.3
(3) 一般廃棄物処理	657	649	8	1.2
(4) 一般補助施設等	569	562	7	1.2
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	21,474	20,543	931	4.5
(1) 一般	4,362	4,351	11	0.3
(2) 地域活性化	690	490	200	40.8
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設最適化	1,130	410	720	175.6
6 辺地及び過疎対策事業	4,665	4,565	100	2.2
(1) 辺地対策	465	465	0	0.0
(2) 過疎対策	4,200	4,100	100	2.4
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	1,000	△ 300	△ 30.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	49,132	48,074	1,058	2.2
二 公営企業債				
1 水道事業	4,473	4,334	139	3.2
2 工業用水道事業	222	178	44	24.7
3 交通事業	1,654	1,786	△ 132	△ 7.4
4 電気事業・ガス事業	178	164	14	8.5
5 港湾整備事業	461	544	△ 83	△ 15.3
6 病院事業・介護サービス事業	4,434	4,116	318	7.7
7 市場事業・と畜場事業	458	2,096	△ 1,638	△ 78.1
8 地域開発事業	699	805	△ 106	△ 13.2
9 下水道事業	11,597	10,981	616	5.6
10 観光その他事業	94	114	△ 20	△ 17.5
計	24,270	25,118	△ 848	△ 3.4
合 計	73,402	73,192	210	0.3

(単位：億円、%)

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		37,880	45,250	△ 7,370	△ 16.3
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		( 302 )	( 345 )	(△ 43)	(△ 12.5)
総 計		112,082	119,242	△ 7,160	△ 6.0
内 訳	普通会計分	88,607	95,009	△ 6,402	△ 6.7
	公営企業会計等分	23,475	24,233	△ 758	△ 3.1
資金区分					
公 的 資 金		46,115	49,578	△ 3,463	△ 7.0
財 政 融 資 資 金		28,076	30,381	△ 2,305	△ 7.6
地方公共団体金融機構資金		18,039	19,197	△ 1,158	△ 6.0
(国の予算等貸付金)		( 302 )	( 345 )	(△ 43)	(△ 12.5)
民 間 等 資 金		65,967	69,664	△ 3,697	△ 5.3
市 場 公 募		36,900	40,000	△ 3,100	△ 7.8
銀 行 等 引 受		29,067	29,664	△ 597	△ 2.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として44億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 平成28年度地方債計画

（東日本大震災分）

### （1）復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債						
	公営住宅建設事業	323	345	△	22	△ 6.4
	災害復旧事業	18	33	△	15	△ 45.5
	一般単独事業	8	10	△	2	△ 20.0
公営企業債						
	水道事業	1	2	△	1	△ 50.0
	病院事業・介護サービス事業	0	1	△	1	△ 100.0
	市場事業・と畜場事業	4	2		2	100.0
	下水道事業	22	17		5	29.4
被災施設借換債		4	15	△	11	△ 73.3
国の予算等貸付金債		( 15 )	( 20 )	( △	5 )	( △ 25.0 )
総 計		( 15 )	( 20 )	( △	5 )	( △ 25.0 )
		380	425	△	45	△ 10.6
内 訳	普 通 会 計 分	331	355	△	24	△ 6.8
	公 営 企 業 会 計 等 分	49	70	△	21	△ 30.0
資 金 区 分	公 的 資 金					
	財 政 融 資 資 金	259	290	△	31	△ 10.7
	地方公共団体金融機構資金 (国の予算等貸付金)	121	135	△	14	△ 10.4
		( 15 )	( 20 )	( △	5 )	( △ 25.0 )

#### その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

### （2）全国防災事業

（単位：億円、％）

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債						
	全国防災事業	-	2,397	△	2,397	皆減
総 計		-	2,397	△	2,397	皆減
内 訳	普 通 会 計 分	-	2,397	△	2,397	皆減
	公 的 資 金					
資 金 区 分	財 政 融 資 資 金	-	2,019	△	2,019	皆減
	地方公共団体金融機構資金	-	378	△	378	皆減

(参考)

平成28年度地方債計画  
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,601	16,389	212	1.3
2 公営住宅建設事業	1,464	1,471	△ 7	△ 0.5
3 災害復旧事業	729	680	49	7.2
4 全国防災事業	-	2,397	△ 2,397	皆減
5 教育・福祉施設等整備事業	3,395	3,359	36	1.1
(1) 学校教育施設等	1,248	1,232	16	1.3
(2) 社会福祉施設	381	376	5	1.3
(3) 一般廃棄物処理	657	649	8	1.2
(4) 一般補助施設等	569	562	7	1.2
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	0	0.0
6 一般単独事業	21,482	20,553	929	4.5
(1) 一般	4,370	4,361	9	0.2
(2) 地域活性化	690	490	200	40.8
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設最適化	1,130	410	720	175.6
7 辺地及び過疎対策事業	4,665	4,565	100	2.2
(1) 辺地対策	465	465	0	0.0
(2) 過疎対策	4,200	4,100	100	2.4
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	1,000	△ 300	△ 30.0
10 調 整	100	100	0	0.0
計	49,481	50,859	△ 1,378	△ 2.7
二 公営企業債				
1 水道事業	4,474	4,336	138	3.2
2 工業用水道事業	222	178	44	24.7
3 交通事業	1,654	1,786	△ 132	△ 7.4
4 電気事業・ガス事業	178	164	14	8.5
5 港湾整備事業	461	544	△ 83	△ 15.3
6 病院事業・介護サービス事業	4,434	4,117	317	7.7
7 市場事業・と畜場事業	462	2,098	△ 1,636	△ 78.0
8 地域開発事業	699	805	△ 106	△ 13.2
9 下水道事業	11,619	10,998	621	5.6
10 観光その他事業	94	114	△ 20	△ 17.5
計	24,297	25,140	△ 843	△ 3.4
合 計	73,778	75,999	△ 2,221	△ 2.9

(単位：億円、%)

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 被災施設借換債		4	15	△ 11	△ 73.3
四 臨時財政対策債		37,880	45,250	△ 7,370	△ 16.3
五 退職手当債		800	800	0	0.0
六 国の予算等貸付金債		( 317 )	( 365 )	(△ 48)	(△ 13.2)
総 計		112,462	122,064	△ 9,602	△ 7.9
内 訳	普通会計分	88,938	97,761	△ 8,823	△ 9.0
	公営企業会計等分	23,524	24,303	△ 779	△ 3.2
資金区分					
公 的 資 金		46,495	52,400	△ 5,905	△ 11.3
財 政 融 資 資 金		28,335	32,690	△ 4,355	△ 13.3
地方公共団体金融機構資金		18,160	19,710	△ 1,550	△ 7.9
(国の予算等貸付金)		( 317 )	( 365 )	(△ 48)	(△ 13.2)
民 間 等 資 金		65,967	69,664	△ 3,697	△ 5.3
市 場 公 募		36,900	40,000	△ 3,100	△ 7.8
銀 行 等 引 受		29,067	29,664	△ 597	△ 2.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として44億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。